

令和5年度 デジタル田園都市国家構想交付金に係る 事業の評価について

市長公室 地域創生推進課

令和5年度 デジタル田園都市国家構想交付金に係る事業の評価について

1 デジタル田園都市国家構想交付金とは

デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する観点から、「デジタル田園都市国家構想交付金」により各地方公共団体の意欲的な取組を国が支援するもの。

2 事業の評価の必要性

交付金事業では、重要業績評価指標（KPI）を設定し、事業年度ごとに外部組織や議会等による多角的な効果検証を行うこととされている。

3 評価の分類

分類	内容	対象事業数
中間評価	交付金事業を実施中であり、年度ごとの進捗及び効果等について評価を行う。	7
事後評価	交付金事業が終了したもので、KPIの達成度等について評価を行う。	4

令和5年度 デジタル田園都市国家構想交付金に係る事業の評価について

4 交付金の種類

名 称	概 要	補助率	交付対象 事業期間	評価の種類		
				中間	事後	合計
地方創生推進タイプ (旧地方創生推進交付金)	地方自治体の総合戦略に位置付けられ、地域再生法の規定により認定された自主的・主体的で先導的な事業を複数年度に渡り安定的・継続的に支援することを目的とした国の交付金	1/2	3～5年	5	0	5
地方創生拠点整備タイプ (旧地方創生拠点整備交付金)	地方自治体の総合戦略に位置付けられ、地域再生法の規定により認定された自主的・主体的な地域拠点づくり（ハード整備）などを支援し、地方創生の更なる深化を目的とした国の交付金	1/2	1～2年	0	2	2
デジタル実装タイプ (地方創生テレワーク型) (旧地方創生テレワークタイプ)	新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、地方自治体によるテレワーク施設の整備などを支援し、地方への新たなひとの流れの創出を目的とした国の交付金	1/2	1年	0	1	1
デジタル実装タイプ (TYPE1)	デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた取組の支援を目的とした国の交付金	1/2	1年	2	1	3
合 計				7	4	11

令和5年度 デジタル田園都市国家構想交付金に係る事業の評価について

5 評価の概要

No	事業名	評価の分類	交付金の種類 (単独・連携)	評価期間 (交付金対象期間)	交付金対象 事業費(R5)(千円)	事業の効果	今後の方針
1	つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト	中間評価	地方創生推進タイプ (連携)	H31.4~R6.3 (H31.4~R6.3)	12,823	効果があった	事業の継続
2	いばらきサイクルツーリズム推進強化事業	中間評価	地方創生推進タイプ (連携)	R3.4~R8.3 (R3.4~R8.3)	3,343	相当程度効果があった	事業の継続
3	若者かがやき事業	中間評価	地方創生推進タイプ (単独)	R3.4~R8.3 (R3.4~R8.3)	5,553	相当程度効果があった	事業の継続
4	わくわく茨城生活実現事業	中間評価	地方創生推進タイプ (連携)	H31.4~R7.3 (H31.4~R7.3)	21,800	相当程度効果があった	事業の継続
5	日立駅前地区再活性化事業	中間評価	地方創生推進タイプ (単独)	R5.4~R8.3 (R5.4~R6.3)	54,742	効果があった	追加等更に 発展させる
6	デジタル技術導入による地域公共交通最適化事業	中間評価	デジタル実装タイプ(TYPE1) (単独)	R5.4~R8.3 (R5.4~R6.3)	54,846	相当程度効果があった	事業の継続
7	ICTを活用した学びのハイブリッド化事業	中間評価	デジタル実装タイプ(TYPE1) (単独)	R5.4~R8.3 (R5.4~R6.3)	183,808	効果の有無はまだわからない	事業の継続
8	日立駅前再活性化事業	事後評価	地方創生拠点整備タイプ (単独)	H31.4~R6.3 (H31.4~R2.3)	-	効果があった	追加等更に 発展させる
9	ひたちの科学を軸としたまちの賑わい創出事業	事後評価	地方創生拠点整備タイプ (単独)	H31.4~R6.3 (H31.4~R3.3)	-	効果があった	事業の継続
10	(仮) マイクロ・クリエイションオフィス大みか事業	事後評価	デジタル実装タイプ (地方創生テレワーク型) (単独)	R3.4~R7.3 (R3.4~R4.3)	-	効果があった	追加等更に 発展させる
11	デジタル化による安全・安心で持続可能なまちづくり事業	事後評価	デジタル実装タイプ(TYPE1) (単独)	R4.4~R7.3 (R4.4~R5.3)	-	効果があった	事業の継続
合計					336,915		

【凡例】

非常に効果的であった	相当程度効果があった	効果があった	効果がなかった	効果の有無はまだわからない
全てのKPIが目標を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合	一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合	KPIの達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合	KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組として前進・改善したとは言い難いような場合	効果発現時期がまだ到来していない

事業別の実績と評価

No.1 つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト（中間評価）

○令和5年度の実績等

「移住検討者」を対象としたプロモーションと相談体制機能強化

- ・移住コンシェルジュによる移住相談
移住に関する相談を一元的に対応する「移住相談窓口」を設置し、移住コンシェルジュによる個別対応を実施しました。
- ・移住ポータルサイト「ひたちぐらし」による移住PR、情報発信
移住ポータルサイト「ひたちぐらし」内で、移住に関するPRや情報発信を行いました。
- ・移住フェア出展
開催日：GOODLIFEフェア 令和5年9月1日、2日、3日（東京ビッグサイト）
ふるさと回帰フェア 令和5年9月17日（東京国際フォーラム）
JOIN移住フェア 令和6年1月13日、14日（東京ビッグサイト）

「しごと」を通じた新たな「関係人口」の創出と受入体制強化

- ・キャリアコンサルタントによる仕事相談
「雇用センター多賀」に専門資格を有する人材（キャリアコンサルタント）を配置し、雇用のマッチング促進を図りました。
- ・オンライン合同企業説明会の実施
オンラインでの合同企業説明会を実施し、市外の求職者に対し広く市内企業のPRを図りました。

○令和6年度の取組

- 【継続】移住コンシェルジュによる移住相談
- 【継続】移住ポータルサイト「ひたちぐらし」による移住PR、情報発信
- 【継続】東京圏で開催される移住関連イベントへの出展
- 【継続】キャリアコンサルタントによる仕事相談
- 【継続】日立市オンライン合同企業説明会の実施



移住ポータルサイト「ひたちぐらし」
URL：<https://hitachi-gurashi.com/>



オンライン合同企業説明会の様子

令和5年度 デジタル田園都市国家構想交付金評価シート（中間評価）

交付金の事業名 つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト	交付金の種類 地方創生推進タイプ	評価期間 H31.4～R6.3（5年間）	単独・広域連携 広域連携
-----------------------------------	---------------------	-------------------------	-----------------

事業目的・概要	実績等	事業費（R5）
①関係人口の拡大・深化 ②新たなしごとを創出するモデルケースの県内各地域へ横展開 ③中間支援プラットフォームの活用促進	①関係人口の拡大 ・移住コンシェルジュによる移住相談 ・移住ポータルサイト「ひたちぐらし」による移住PR、情報発信 ・移住フェアへの出展 ②キャリアコンサルタントによるしごと相談 ③オンライン合同企業説明会開催	12,823千円
		事業費（～R4） 74,260千円

KPI（重要業績評価指標）			
指標	指標値	実績値	備考
① 県及び連携市町村で把握する移住者数・二地域居住者数（人）	490人	- 人	指標値は県全体の 数値
② この事業により創出される「関係人口」数（人）	14,000人	- 人	
③ 東京圏のフリーランス等による新たな「仕事」の創出件数（件）	85件	- 件	

事業の効果
効果があった
関係機関と一体的に移住の促進を取り組む「日立市移住促進協議会」を引き続き運営し、移住ポータルサイト「ひたちぐらし」やSNS等を活用したプロモーションを実施したことで、多くの移住者を呼び込むことができた。 また、東京で開催された3回の移住フェアに出展し、多くの移住検討者と応対することができ、本市の移住に関する取組の周知を図ることができた。
大学生、転職希望者向けにオンラインでの合同企業説明会を2回実施した。合計で135名（市内63名、市外・県外72名）の求職者が視聴し、多くの人に市内企業のPRをすることができた。

今後の方針
事業の継続
①移住コンシェルジュによる相談体制を継続していくとともに、東京圏集中プロモーション、ひたちテレワーク移住促進助成事業や移住支援金等の移住支援策と連携して、更なる移住者の獲得を目指す。 ②令和6年度も、東京圏で実施される移住関連イベントに3回出展し、本市の魅力発信・情報発信を行うことで、更なる移住者の獲得を目指す。 ③キャリアコンサルタントによるしごとに関する相談体制を継続し、さらなる移住者の獲得を目指す。 ④事業継続するとともに、移住促進協議会と連携を図りながら、市外人材への情報発信を行う。 また、企業説明会の開催方法について、社会情勢に配慮しつつ、オンライン・対面式を含めて、より効果的な方法を検討していく。

No.2 いばらきサイクルツーリズム推進強化事業（中間評価）

○令和5年度の実績等

観光資源活用

- ・地域資源、観光施設等を巡るサイクルイベント（2日間）の開催
- ・景観が良い場所等にサイクルラックの設置
- ・デジタルサイクルマップに掲載している立ち寄りスポットの更新

大洗・ひたち海浜シーサイドルート利活用推進協議会への参画

- ・サイクルサポートステーションの拡充
- ・構成団体等との意見交換

○令和6年度の取組

観光資源活用

- ・サイクルイベントの開催
- ・景観が良い場所などにサイクルラックを設置、休憩スポットの拡充
- ・市内周遊コースに矢羽根型路面表示等の設置

大洗・ひたち海浜シーサイドルート利活用推進協議会への参画

- ・サイクルサポートステーションの拡充
- ・構成団体等との意見交換



【大洗・ひたち海浜シーサイドルート】
URL : <https://ringringroad.com/seaside/>



令和5年度 デジタル田園都市国家構想交付金評価シート（中間評価）

交付金の事業名	交付金の種類	評価期間	単独・広域連携
いばらきサイクルツーリズム推進強化事業	地方創生推進タイプ	R3.4～R8.3（5年間）	広域連携

事業目的・概要	実績等	事業費（R5）
① 県北、県央地域におけるサイクルツーリズムの推進による地域振興と移住・定住の促進に関わる施策の推進 ② サイクルツーリズムによる滞在型観光の構築による消費喚起策と自転車活用推進によるサイクリング王国いばらきとしての地域ブランド確立	① サイクルイベント（ライドアラウンド in 日立 2DAYS）開催 ② サイクルラックの設置 ③ 大洗・ひたち海浜シーサイドルート利活用推進協議会への参画	3,343千円
		事業費（～R4）
		8,586千円

KPI（重要業績評価指標）			
指標	指標値	実績値	備考
① サイクリスト宿泊者数（人） [R3～7累計]	558人	- 人	指標値は県全体の数値
② サイクリングを伴う教育旅行の誘致回（回） [R3～7累計]	15回	- 回	
③ 移住・定住向けサイクリングツアーの参加者数（人） [R3～7累計]	50人	- 人	

事業の効果 相当程度効果があった
① 自転車を使用して地域資源や観光施設等を巡るイベントを開催し、本市の魅力を発信することができた。 ② 市民等から提案を受けた景観が良い場所等にサイクルタックを設置し、サイクリストの利便性の向上が図れた。 ③ 周遊コースを設定したデジタルサイクルマップに示した立ち寄りスポット情報を更新し、マップ利用者の利便性を図った。 ④ 大洗・ひたち海浜シーサイドルート利活用推進協議会に参画し、他市町村の取り組みなどを参考に、サイクリスト誘客に向けた事業を検討することができた。

今後の方針 事業の継続
① 継続してサイクルイベントを開催し、自転車を使用した地域資源等のPR、サイクルツーリズムの機運醸成を図る。 ② 引き続き、景観が良い場所等にサイクルラックを設置し、サイクリストの利便性、本市の観光PRを推進する。 ③ 大洗・ひたち海浜シーサイドルートから本市周遊ルートへの誘導を推進するため、矢羽根型路面表示、案内看板を設置する。 ④ 大洗・ひたち海浜シーサイドルート利活用推進協議会と連携し、サイクルサポートステーションを拡充する。

No.3 若者かがやき事業（中間評価）

○令和5年度の実績等

ひたち若者かがやき会議の運営

- 若者が一堂に集まり、日立市の未来について語り合う場「若者会議全体会」の開催を支援しました。

vol.1 R5.7.8 vol.2 R5.12.15

- 若者が主体となって企画・実践するイベント等への支援をしました。
 - 【場づくりプロジェクト】交流イベント（全2回） R5.6.17、R6.3.23
 - ひたちドックフェスティバル R5.7.2
 - ひたちの暮らしがみえる旅 R5.8.21~22（1泊2日）
 - 座談会（全5回）※茨キリ大との協働 R5.7.25、8.29、9.26、10.31、11.28
 - まち歩き&ワークショップ R5.12.17
 - メンバー募集ミーティング等（全11回） R5.4.19ほか
 - 【発信プロジェクト】クリエイター講座（全3回） R6.1.20、2.3、2.10

若者恋活応援事業への支援

- 若者同士の仲間づくりやパートナーとの出会いの場を創出するイベント等の実施を支援しました。

yoru café（夜カフェ）（全21回） 毎月第2・4水曜日
 縁結びマルシェ R5.6.25
 恋活フェスティバル R5.9.2
 その他の恋活イベント（全4回） R5.6.3、12.23、R6.3.9、3.24
 恋活ラボ（恋活相談会）（全3回） R5.11.25、R6.2.3、2.6

アドバイザーによる活動支援

若者かがやき会議の取組等に対し、アドバイザーによる活動支援を行いました。

○令和6年度の取組

- 【継続】若者かがやき会議の運営
- 【継続】若者が主体となったイベント等の活動支援
- 【まとめ】ひたち若者かがやき会議



URL: https://www.city.hitachi.lg.jp/bunkakoryu_sports/shiminkatsudo/1002635/1002640/1002641.html



若者会議全体会



メタバース空間を活用した恋活イベント



画像提供：（一社）メタバース婚活協会@GAIA TOWN

令和5年度 デジタル田園都市国家構想交付金評価シート（中間評価）

交付金の事業名 若者かがやき事業	交付金の種類 地方創生推進タイプ	評価期間 R3.4~R8.3（5年間）	単独・広域連携 単独
---------------------	---------------------	------------------------	---------------

事業目的・概要	実績等	事業費（R5）
①若者が主体となって、まちづくりや地域課題解決、関係人口創出等に取り組むことができる体制づくり ②まちづくりや地域課題解決、関係人口創出等を目指し、若者が主体となって取り組む機会の提供と取組への支援 ③上記の体制を自立化する仕組みづくりと「かがやく若者」の育成に向けた支援 ④若者の起業・就業、移住・定住等を広く支援する体制づくり	①ひたち若者かがやき会議の運営 若者会議全体会（全2回）／交流イベント（全2回）／ひたちドックフェスティバル／ひたちの暮らしがみえる旅／座談会（全5回）／まち歩き&ワークショップ／メンバー募集ミーティング等（全11回）／クリエイター講座（全3回） ②若者恋活応援事業への支援 yoru café（夜カフェ）（全21回）／縁結びマルシェ／恋活フェスティバル／その他の恋活イベント（全4回）／恋活ラボ（恋活相談会）（全3回） ③アドバイザーによる活動支援	5,553千円
		事業費（～R4）
		7,881千円

KPI（重要業績評価指標）			
指標	指標値	実績値	備考
① 若者かがやき会議の人数（人）	30人	47人	
② 講座・イベントの参加人数（人）	70人	2,192人	
③ 若者支援コンシェルジュ・サポーターによる支援（件）	80件	15件	

事業の効果
相当程度効果があった
①若者かがやき会議の参画メンバー 学生がかかわりやすい市内の大学を会場に開催したところ、大学生の参加は増えたが、その他の若者世代の参加は減少してしまった。 ②本事業で実施する講座・イベントの参加者数 若者かがやき会議による多世代交流につながるイベント開催や、定期的な若者の出会いの場創出となるイベント等の開催により、延べ2,600人超の参加があった。 ③若者支援コンシェルジュ・サポーターによる支援 学生メンバーが主体となり事業を実施し、情報が多くの方に行き届かないという課題が残ったが、子育てに興味がある方が集まり、様々な視点で意見交換できる場として、一定の成果を得ることができた。

今後の方針
事業の継続
引き続き事業を実施する。

No.4 わくわく茨城生活実現事業（中間評価）

○令和5年度の実績等

日立市移住支援金の支給

国が定めた制度に基づき、東京圏から日立市に移住した方に支援金を支給しました。

【令和5年度の支給実績】

合計					単身者		世帯				
件数 (人数)	交付決定額 (千円)	人数			件数 (人数)	交付決定額 (千円)	件数	交付決定額 (千円)	人数		
		計	大人	子ども					計	大人	子ども
23	21,800	35	27	8	16	9,600	7	12,200	19	11	8

○令和6年度の取組

【拡充して継続】日立市移住支援金の支給

①子関係人口要件の緩和 ・ひたちテレワーク移住促進助成利用者

【移住支援金について】

URL : <https://www.city.hitachi.lg.jp/shimin/013/001/p093157.html>



【参考】移住支援金の対象者と支給額

「居住要件」と「支給要件」の両方を満たす方が対象となります。

居住要件

①又は②の要件を直近10年間で5年以上

① 東京23区に在住

② 東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）に在住し
ており、東京23区内に通勤

※住民票の移動が要件となります。

主な支給要件

次のいずれかの要件を満たす

① テレワーク等により勤務先が変わらない

② 「[いばらき就職チャレンジナビ](#)」の求人によって就職した

③ 日立市に10年以上在住（40歳未満のみ）

④ 市内の大学・高校等を卒業（40歳未満のみ）

⑤ 令和5年度（R6.3.31）までに日立市にふるさと納税を行った（40歳未満のみ） など

要件

支給額

単身での移住

60万円

2人以上の世帯での移住

100万円

※18歳未満の者がいる場合は、1人当たり100万円を加算

令和5年度 デジタル田園都市国家構想交付金評価シート（中間評価）

交付金の事業名	交付金の種類	評価期間	単独・広域連携
わくわく茨城生活実現事業	地方創生推進タイプ	H31.4～R7.3（6年間）	広域連携

事業目的・概要	実績等	事業費（R5）
①移住支援金の支給（市町村） ②地域課題解決型起業支援金の交付（県） ③マッチングサイト（いばらき就職チャレンジナビ）の運営（県）	①日立市移住支援金の支給 ・単身 16件（16人） ・世帯 7件（19人） ※子育て加算（8人）	21,800千円
		事業費（～R4）
		35,245千円

KPI（重要業績評価指標）			
指標	指標値	実績値	備考
① 移住支援事業に基づく移住就業者数（人）【年度】	587人	- 人	指標値は県全体の 数値
② 移住支援事業に基づく移住起業者数（人）【年度】	10人	- 人	
③ 本起業支援に基づく起業者数（人）【年度】	25人	- 人	
④ マッチングサイトに掲載された求人件数（人）【年度】	1,000件	- 件	
⑤ 本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数（世帯）	84 世帯	- 世帯	

事業の効果
相当程度効果があった
令和5年度から子育て加算を増額したことで、子育て世帯移住者獲得に寄与することができた。 【参考】令和4年度世帯：10件（10人）

今後の方針
事業の継続
令和6年度から関係人口の要件を緩和し、更なる移住者の獲得を目指す。
【関係人口要件の緩和】 ひたちテレワーク移住促進助成利用者

No.5 日立駅前地区再活性化事業（中間評価）



○令和5年度の実績等

- ・ 年間イベント実施回数：24回
延べ参加人数：100,054人

○令和6年度の取組

- ・ 周辺公共施設や企業、商店街への誘客を図るため、日立駅前地区活性化委員会主催のイベントだけでなく、駅前の活性化を目的とする各団体と連携し、更なるにぎわい創出に向けた取組を推進する。
- ・ 各世代が楽しめる催しを立案・実行し、商店街及びヒタチエの施設利用者数の増加を目指す。
- ・ ヒタチエ管理会社と情報交換を密に行い、季節毎のイベントの実施や各種広告による周知等、様々な角度から施設利用者増加に向けた取り組みを行う。
- ・ 毎月、指定管理者と情報交換を行い、施設の利用状況や問題点を把握し、必要に応じて改善策を講じる。



R5.9.17「ひたち盆FIRE2023」の様子



R5.11.18「ドキワク恐竜パーク」の様子

令和5年度 デジタル田園都市国家構想交付金評価シート（中間評価）

交付金の事業名	交付金の種類	評価期間	単独・広域連携
日立駅前地区再活性化事業	地方創生推進タイプ	R5.4～R8.3（3年間）	単独

事業目的・概要	実績等	事業費（R5）
①パークレット整備（日立駅前地区活性化委員会事業補助） 日立駅前地区の滞留性を強化するため、日立駅前大型商業施設周辺道路に隣接したパークレット（テーブル・イス等）の整備 ②日立駅前地区の活性化プロモーション（日立駅前地区活性化委員会運営補助） ③地域活性化コーディネーターの発掘・選定	①ヒタチ工南側にパークレットを4基設置。 ②日立駅前地区活性化委員会に対し66,665千円補助 年間イベント回数：24回 延べ参加人数：100,054人	54,742千円
		事業費（～R4）
		-

KPI（重要業績評価指標）			
指標	指標値	実績値	備考
① 日立駅前地区の公共施設利用者数	60万人	110.4万人	③については、R6以降実施予定のKPI
② 日立駅前地区への新規出店件数	22件	19件	
③ 地域資源を活用した新商品・サービス等の開発	0件	0件	

事業の効果
効果があった
①日立駅前地区活性化委員会として、年間24回のイベントを実施し、日立駅前及び周辺商店街への誘客を図った。延べ参加人数は10万人を超え、日立駅前の活性化に大きく寄与した。 ②ヒタチ工南側にパークレットを4基設置し、来街者の滞留スペースを確保した。

今後の方針
追加等更に発展させる
日立駅前地区への誘客を行うため、日立駅前での賑わい創出等を目的とした各イベント実施団体等と連携し、継続的に活性化に向けた取り組みを行う。

No.6 デジタル技術導入による地域公共交通最適化事業（中間評価）

○令和5年度の実績等

路線バス事業者における運賃キャッシュレス決済機器導入の支援

- ・市内の主要な路線バス事業者である茨城交通において、キャッシュレス決済での運賃支払に対応するための決済機器を導入し、その導入費用の一部について市が補助しました。
- ・自社ICカードのほか、クレジットカードタッチ決済、各種QRコード決済に対応しました。（令和6年1月末より運用開始）

乗合タクシー「みなみ号」へのAIオンデマンド予約システムの導入

- ・AIオンデマンド予約システムの導入により、WEBアプリからの予約が可能となったほか、即時予約に対応し、停留所も倍以上に増設する等、利便性の向上に寄与しました。（令和5年10月2日より運用開始）
- ・WEBアプリからの予約利用を促進するため、運行地域でのスマートフォン教室を開催しました。（令和5年11月16日、22日の2回開催）

○令和6年度の取組

路線バス運賃キャッシュレス決済の利用PR

- ・利用方法案内チラシ配布等、路線バス事業者と協力しながら、引き続きキャッシュレス決済の利用促進を図り、利用率の向上を目指します。

乗合タクシー「みなみ号」の運行

- ・運行地域への定期的な利用案内チラシ配布等により、引き続き利用促進を図ります。
- ・WEBアプリでの予約を積極的に活用いただくため、予約方法説明会やスマートフォン教室等の開催を予定します。

みなみ号予約WEBアプリ

茨城県日立市坂下地区

運行状況/予約

現在の運行状況
 運行中
 予約する

運行時間:
08:00~16:00

目的地・地図から

予約状況

現在、予約はありません。

お問い合わせ 利用規約

© NTT DOCOMO, INC. All Rights Reserved.

HOME 予約 予約状況 もっと見る



キャッシュレス決済での
運賃支払い利用方法案内

新しくなったみなみ号出発式
（令和5年10月2日）



スマートフォン教室の開催

令和5年度 デジタル田園都市国家構想交付金評価シート（中間評価）

交付金の事業名	交付金の種類	評価期間	類型
デジタル技術導入による地域公共交通最適化事業	デジタル実装タイプ (TYPE1)	R5.4~R8.3（3年間）	デジタル実装TYPE1

事業目的・概要	実績等	事業費（R5）
①路線バスキャッシュレス決済サービス ②AIオンデマンドシステム（DRT：呼出型最適経路運行）	①路線バス事業者における運賃キャッシュレス決済機器導入の支援 自社ICカードのほかに、クレジットカードタッチ決済、QRコード決済に対応 ②乗合タクシー「みなみ号」へのAIオンデマンド予約システムの導入 ・AIオンデマンド予約システムの構築、導入 ・予約システム導入に係るスマートフォン教室（2回）	54,846千円
		事業費（～R4） -

KPI（重要業績評価指標）				
指標	指標値	実績値	備考	
① キャッシュレス決済サービス利用割合（%/月）（活動指標）	68.8%	70.0 %		
② AIオンデマンド運行利用人数（人/月）（活動指標）	500人	156 人		
③ 路線バス利用満足度（成果指標）	39.1%	29.1 %		
④ AIオンデマンド運行利用満足度（成果指標）	39.1%	20.0 %		

事業の効果
相当程度効果があった
①キャッシュレス決済の導入したことで、自社ICカードのみ利用可だった導入以前より、キャッシュレス決済の利用率が向上し、路線バスの利便性向上に寄与することができた。 ②AIオンデマンド予約システムの導入により、乗降停留所を倍増させ、即時予約も可能としたことから、乗合タクシーの利便性向上に寄与することができた。指標の達成には至らなかったが、月平均利用人数はシステム導入以前より1.5倍程度となり、システム導入による効果がみられる。

今後の方針
事業の継続
①路線バスでのキャッシュレス決済の利用については、引き続き利用方法等のPRを行い、利用率の向上を目指す。 ②利用方法等のPRを行うとともに、インターネットからの予約を促進するため、スマートフォンの使い方等を含めた予約方法の説明会を地域において実施するなど、利用促進に努める。

No.7 ICTを活用した学びのハイブリッド化事業（中間評価）

○令和5年度の実績等

令和5年7月

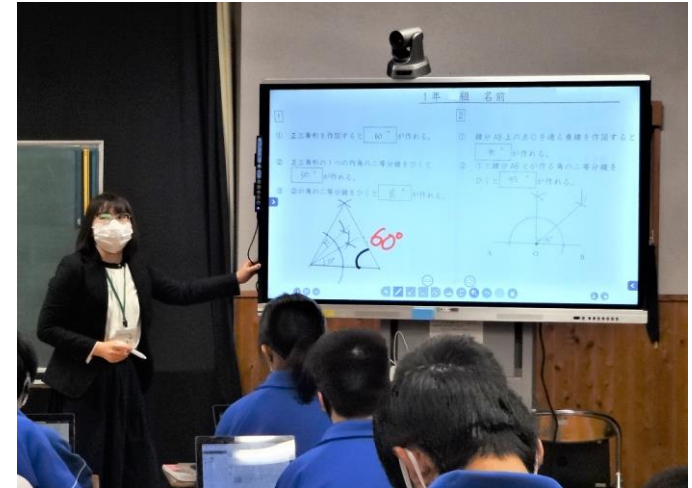
- ・国語、数学、外国語などの主要教科について、全ての学校に指導者用デジタル教科書を導入し、運用を開始しました。

令和5年11月

- ・全ての普通教室に電子黒板等（348セット）を導入し、運用を開始しました。
- ・デジタル教科書及び電子黒板等の利活用を促進するため、「GIGAだより」の配信をはじめとした施策を実施しました。

○令和6年度の取組

- ・電子黒板等を活用した遠隔授業の研究授業を実施します。
- ・デジタル教科書及び電子黒板等の利活用をさらに促進するため、「GIGAだより」の配信をはじめとした施策を実施します。



電子黒板等の利活用状況

GIGAだより

令和5年11月28日
第33号
日立市教育委員会

普通教室に電子黒板が導入されました。全教室に整備され、使いだすにすぐ使えるので、積極的な活用をお願いします。
電子黒板はデジタル教科書とも相性抜群です。もうご存じの方も多かもしれませんが、電子黒板とデジタル教科書のちよっと便利な使い方を紹介します。詳細は別紙を参照してください。

ホーム画面にデジタル教科書を表示する

電子黒板のインターネットブラウザでデジタル教科書を開いたら、「ホーム画面に追加」をしておきましょう。これで、パソコンを持っていかなくてもデジタル教科書が教室で使えます。

データを電子黒板の「ファイル」に格納する

電子黒板には「ファイル」があります。ここにワードやエクセル、パワーポイントなどの教材を格納しておけば、パソコンを持っていかなくても、資料を提示することができます。
※Microsoft オフィスは入っていませんが、代替アプリによりファイルを開くことができます。（図表などは若干レイアウトが崩れる場合があります。PDF ファイルなら、レイアウトは崩れません。）

板書を保存する

電子黒板で書いた板書は保存することができます。USB にも保存できるので、学年で共有したり、教科担任制なら複数のクラスで活用したり、働き方改革にもつながります。

電子黒板などの ICT は、授業を楽しんだり、分かりやすしたりするのに有効です。しかし、「学力の定着」の面から考えると、振り返って見ることのできる大きな黒板の記録性にはかまいません。デジタル機器を上手に使うとともに、どんな授業だったのかを振り返ってみることができる「構造的な板書」も研究してください。

利活用促進のための配信資料

令和5年度 デジタル田園都市国家構想交付金評価シート（中間評価）

交付金の事業名	交付金の種類	評価期間	類型
ICTを活用した学びのハイブリッド化事業	デジタル実装タイプ (TYPE1)	R5.4～R8.3（3年間）	デジタル実装TYPE1

事業目的・概要	実績等	事業費（R5）
ICT機器等（電子黒板、カメラ、スピーカー、デジタル教科書）の配備と活用による学びのハイブリッド化 ・オンライン授業によるどこからでも学べる環境 ・学習ログ取得、蓄積を可能とするデジタル活用（MEXCBT、既存ドリル学習システム等）	(1)令和5年7月に全校にデジタル教科書を導入し、運用を開始した。 (2)令和5年11月に全ての普通教室に電子黒板等348セットを導入し、運用を開始した。 (3)デジタル教科書及び電子黒板等の利活用方法について周知を図った。	183,808千円
		事業費（～R4）
		-

KPI（重要業績評価指標）			
指標	指標値	実績値	備考
① 授業における学習ログ収集を伴うICT活用の割合（活動指標）	20.0%	14.08 %	③県平均との差
② 電子黒板及びデジタル教科書を活用した授業の実施回数（活動指標）	40回	49 回	
③ 県学力診断のためのテストの平均点（成果指標）	- 点	-1.2 点	
④ 満足度等調査結果（成果指標）	70.0%	61.9 %	

事業の効果
効果の有無はまだわからない
電子黒板等やデジタル教科書は、学校現場において、すでに積極的な利活用が始まっている状況にある。 しかし、電子黒板等の導入時期が令和5年11月となったことから、令和5年度の成果指標については、効果の有無の判断が難しい。

今後の方針
事業の継続
令和6年度は年度当初から利活用が図られるため、事業を継続し改めて評価する。

No. 8 日立駅前再活性化事業（事後評価）



Hiタッチらんど・ハレニコの整備

日立駅前大型商業施設「ヒタチエ」（旧イトーヨーカドー日立店）の4階に、北関東最大級の全天候対応型子どもの遊び場を整備しました。

○施設の特徴

あそびエリア

思い切り身体を動かして遊べるアクティブゾーン、乳児を対象としたベビーゾーン、三輪車コースやミニサッカーコートがある芝ゾーンの3つのゾーンがあり、年齢に応じた遊びができます。

子育てサポートエリア

就労相談や、子育て、孫育（祖父母対象）等に関する各種講習や、お子さまの一時預かり、子どもを対象とするイベント等ができます。

○令和5年度の実績等

- ・ 施設利用者数：137,478人
※ 令和5年8月 来場者数30万人達成
- ・ ワークショップ等のイベント件数：68件

○令和6年度の取組

- ・ 周辺公共施設や企業、商店街、日立駅前地区活性化委員会等との連携強化を図り、ヒタチエを拠点とした日立駅前地区の更なるにぎわい創出に向けた取組を推進する。



ワークショップイベントの様子



日立駅前大型商業施設「ヒタチエ」
(令和5年4月28日リニューアルオープン)

URL : <https://hareniko.com/>



令和5年度 デジタル田園都市国家構想交付金評価シート（事後評価）

交付金の事業名 日立駅前再活性化事業	交付金の種類 地方創生拠点整備タイプ	評価期間 H31.4~R6.3（5年間）	単独・広域連携 単独
-----------------------	-----------------------	-------------------------	---------------

事業目的・概要	実績等	事業費（R5）
①Hiタッチランド！ハレニコの整備 ・親子がふれあい・遊べる環境、ワーク ショップスペース等の交流拠点整備 ・幼児や児童が知的発育の促進、学習の助けになるなど、 子どもの発育に寄与する玩具・遊具の整備 ②ワークショップ等のイベントの実施 ③子育ての女性等の就業相談・子育て相談などに対応できる 環境等の整備及び職業紹介、就業相談の実施	令和5年度の施設利用者数は、137,478人となり、令和4年度の実績（96,890人）を大きく上回ることができた。	-
		124,994千円

KPI（重要業績評価指標）			
指標	指標値	実績値	備考
① 利用料収入（千円）	16,000千円	16,126千円	
② 当該事業による職業紹介及び就業相談者数（人）	80人	0人	
③ 当該事業によるワークショップ等のイベント件数（件）	12件	68件	

事業の効果
効果があった
① 新型コロナウイルス感染症が収束したことで、入場者数の制限を解除したことから、指標値を上回ることができ、日立駅前中心市街地への誘客を通じたまちのにぎわい創出に寄与することができた。 ② 日立駅前地区活性化委員会や商店街、周辺施設等と連携し、ワークショップ等の各種イベントを開催し、日立駅前地区への集客及び活性化に寄与することができた。

今後の方針
追加等更に発展させる
日立駅前大型商業施設「ヒタチエ」や商店街への誘客を行うため、日立駅前での賑わい創出等を目的とした各イベント実施団体等と連携し、継続的に活性化に向けた取り組みを行う。

No.9 ひとたちの科学を軸としたまちの賑わい創出事業（事後評価）



日立シビックセンター科学館（サクリエ）の整備

平成2年に開館した、日立シビックセンター科学館を全面的にリニューアルし、新たに愛称を「サクリエ」としてオープンしました。

科学がより身近に感じられ、子どもから大人まで楽しみながら学べる、新しいカタチの交流の場として生まれ変わりました。

○令和5年度の実績等

- ・入館者数前年比115%（R4：136,261人、R5：157,081人）
- ・ショッピングモール「シーマーク・スクエア」等でのワークショップを実施
- ・茨城大学と連携したワークショップの実施
- ・学童クラブへの利用ガイド配布（団体利用促進）
- ・英語版リーフレットの作成（外国人の利用促進）

○令和6年度取組

- ・子ども向けリーフレットを使用したスタンプラリーの実施（リピーター促進）
- ・特別支援、障害者施設及び学童クラブへの利用ガイド配布（団体利用促進）
- ・中国語版リーフレットの作成（外国人の利用促進）



シーマーク・スクエアでのワークショップの様子



茨城大学と連携したワークショップの様子

URL：<https://www.civic.jp/science/>



令和5年度 デジタル田園都市国家構想交付金評価シート（事後評価）

交付金の事業名	交付金の種類	評価期間	単独・広域連携
ひたちの科学を軸としたまちの賑わい創出事業	地方創生拠点整備タイプ	H31.4～R6.3（5年間）	単独

事業目的・概要	実績等	事業費（R5）
①日立シビックセンター科学館（サクリエ）の再整備 ・展示ブースの施設整備 ・ミュージアムショップ等の整備 ②体験型展示品の整備	令和5年度の入館者数は、157,081人であった。（前年比 115%）	-
		事業費（～R4）
		1,065,550千円

KPI（重要業績評価指標）			
指標	指標値	実績値	備考
① 科学館の収入（千円）	49,987千円	28,646千円	
② ショップの売上額（千円）	23,991千円	15,920千円	
③ 周辺商店街等へのアウトリーチ事業回数（件）	6件	6件	

事業の効果
効果があった
新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことも影響し、年間来館者数は事業実施後最多人数を記録した。また、事業実施前（H29）の年間来館者数134,636人も上回り、需要が高まっている。令和4年度までの取り組みのほか、令和5年度には学童クラブへの利用ガイド配布や観光施設にリーフレットスタンドともにリーフレットを配布したことにより、入館者は増加傾向を維持しており、日立駅前中心市街地の賑わい創出に寄与することができた。

今後の方針
事業の継続
更なる利用促進と利便性の向上を図り、日立駅前の活性化、賑わいづくりに寄与していく

No.10 (仮) マイクロ・クリエイション・オフィス大みか事業 (事後評価)

マイクロ・クリエイション・オフィス大みか「ミカケル (micakel)」の整備

大甕駅より徒歩2分に位置するビルをテレワーク・サテライトオフィスにリノベーションし、令和4年4月にオープンしました。

オフィス利用としてのコワーキングスペース、個室に加えて、シェアキッチン・カフェを備えており、仕事や自分の時間、さまざまな時間を共有できるテレワークサテライトオフィスとなっています。

○令和5年度の実績等

- ・ 県外の企業による3件の利用
- ・ 4年度の会員登録人数90名
- ・ 施設利用者数 2,000人

○令和6年度の取組

テレワーク拠点として企業の誘致等を進めることはもとより、コロナ禍において推奨された在宅勤務としての利用に加え、子育て中の母親の再就職、企業の就業支援等も併せて行いながら、様々な職種・状況の方も利用しやすい拠点となるように、利用者のニーズを捉えながら改善していきます。



ミカケルオフィス内部の様子



1階デスクブースの様子

URL : <https://micakel.com/>



令和5年度 デジタル田園都市国家構想交付金評価シート（事後評価）

交付金の事業名	交付金の種類	評価期間	類型
(仮) マイクロ・クリエイション・オフィス大みか事業	デジタル実装タイプ (地方創生テレワーク型)	R3.4~R7.3 (4年間)	民設民営

事業目的・概要	実績等	事業費 (R5)
① テレワーク施設（ミカケル）の整備 整備・運営事業者を公募 ② テレワーク施設利用促進のためのPR・マッチング支援	利用者同士の交流を促すための、施設管理者と連携したイベント、子育て中のママを対象とした創業支援ドキュメンタリー番組制作（CATV）を行った。	-
		事業費（～R4）
		34,357千円

KPI（重要業績評価指標）				
指標	指標値	実績値	備考	
① 施設利用企業数（社）	5 社	4 社		
② 県外企業による施設利用企業数（社）	1 社	0 社		
③ 施設の利用者数（人）	8,795 人	4,500 人		
④ 県外企業による利用者数割合（％）	30 ％	0 ％		
⑤ 移住者数（人）	10 人	0 人		

事業の効果
効果があった
テレワーク拠点として、施設管理者や移住促進協議会と協働し、PR活動を行ったことで、県外企業の施設利用を獲得することができた。

今後の方針
追加等更に発展させる
テレワーク拠点として企業の誘致等を進めることはもとより、コロナ渦において推奨された在宅勤務としての利活用に加え、子育て中の母親の再就職、企業の就業支援等も併せて行いながら様々な職種・状況の方も利用しやすい拠点となるよう、ニーズを捉えながら改善していく。

No.11 デジタル化による安全・安心で持続可能なまちづくり事業（事後評価）

○令和5年度の実績等

交流センター（23箇所）にデジタル支援員を派遣

令和4年度に配備した機器の活用や、活動のデジタル化を支援し、コミュニティ活動実践者のデジタルスキルの向上に取り組みました。

配備したデジタル機器の活用

オンライン会議の開催や情報発信の拡充を図りました。

- ・オンライン会議、ペーパーレス会議の開催
- ・デジタルサイネージへの地域イベント情報や市政情報の掲載
- ・SNSによるイベント情報の発信
- ・ホームページのリニューアル
- ・コミュニティ通貨アプリ「まちのコイン」運用開始に向けた準備（ワークショップへの参画や操作研修会の開催など）

地域住民にデジタル機器に触れてもらう機会を創出しました。

- ・スマホ教室、タブレット体験会等の開催
- ・アンケートフォームによる住民アンケートの実施やイベント参加者の募集
- ・デジタル端末を持たない住民に対する、窓口でのアンケートフォーム入力補助

○令和6年度の取組

- ・引き続き、デジタル支援員を派遣し、コミュニティ活動実践者のスキルアップ支援を行います。
- ・更なる情報発信の拡充を図ります。
- ・「まちのコイン」を活用し、コミュニティ活動への参加促進を図ります。



日立市コミュニティ推進協議会
URL : <https://hitachicomunity.sakura.ne.jp/>

令和5年度 デジタル田園都市国家構想交付金評価シート（事後評価）

交付金の事業名	交付金の種類	評価期間	類型
デジタル化による安全・安心で持続可能なまちづくり事業	デジタル実装タイプ (TYPE1)	R4.4~R7.3（3年間）	デジタル実装TYPE1

事業目的・概要	実績等	事業費（R5）
<p>①市内23箇所の交流センター及び防災・広報の役割を担っている地域役員にデジタル端末を配備する。</p> <p>②交流センター事務局において、防災、地域イベント情報などの配信や電子回覧板などの情報伝達、資料の電子化、オンラインによる会議や研修を開催するツールとして活用する。</p> <p>③地域自主防災組織の「防災対策用」端末として活用し、迅速で円滑な地域避難所の開設、各地区の状況に即した情報の提供を行う。</p>	<p>①全ての交流センターに「デジタル支援員」を派遣し、令和4年度に配備した機器の活用や、活動のデジタル化を支援した。（各交流センター年10回）</p> <p>②オンライン会議・ペーパーレス会議や住民向けのデジタル研修会等を開催した。</p> <p>③デジタルサイネージに地域イベント情報や市政情報を掲載した。</p> <p>④SNSによるイベント情報の発信やオンラインアンケートを実施した。</p> <p>⑤各コミュニティのホームページのリニューアルを行った。</p> <p>⑥コミュニティ通貨アプリ「まちのコイン」の運用開始に向け、研修会等を行った。</p>	-
		事業費（～R4）
		26,966千円

KPI（重要業績評価指標）				
指標	指標値	実績値	備考	
① コミュニティ活動の情報発信登録者数	4,600 人	981 人		
② ICTを活用したイベント情報等の発信回数	500 回	233 回		
③ 防災研修会、オンライン会議等の開催回数	46 回	47 回		
④ 避難訓練の参加人数	6,000 人	7,357 人		

事業の効果
効果があった
<p>コミュニティ活動実践者のデジタルスキルの向上に取り組み、多様な媒体による情報発信が図られた。</p> <p>また、アンケートフォームによる住民アンケートやイベント参加者の募集等を実施し、デジタル端末を持たない住民には交流センター窓口で操作補助を行いながら、配備した機器を使って回答してもらうなどの取組を行い、地域の高齢者等がデジタル機器に触れる機会を創出することができた。</p>

今後の方針
事業の継続
<p>引き続き、各交流センターへデジタル支援員を派遣し、コミュニティ活動実践者のスキルアップ支援を行うとともに、更なる情報発信の拡充を図る。</p> <p>また、「まちのコイン」を活用し、コミュニティ活動への参加促進を図る。</p>